

(別紙様式2)

## 平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：佐賀県  
農業委員会名：唐津市農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,040	2,720				6,760
経営耕地面積	2,857	1,962	1,162	722	78	4,819
遊休農地面積	29	37	35	2		66
農地台帳面積	4,296	7,157				11,453

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	4,205
自給的農家数	1,005
販売農家数	3,200
主業農家数	1,156
準主業農家数	707
副業的農家数	1,337

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	5,919
女性	2,865
40代以下	906

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	734
基本構想水準到達者	232
認定新規就農者	24
農業参入法人	0
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 4月 10日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	12
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	34	34	34

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,760ha	3,289ha	48.7%
課 題	高齢者の中には、知らない人に農地を貸すことへの抵抗感がある(返してほしい時に簡単に返してもらえるか。また近隣農地の所有者とトラブルが発生した時の対処等)農地中間管理機構等関係機関と連携し貸し手、借り手の意向や新規就農者等の担い手への育成体制を整える必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
3,349ha	3,619ha	333.3ha	108.1%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員によるあっせん事業に基づき優良な生産基盤の確保と効率的な利用調整を推進するため、意欲と能力のある担い手への利用集積に努める。
活動実績	農業委員及び農地利用最適化推進委員によるあっせん事業に基づき優良な生産基盤の確保と効率的な利用調整を推進するため、関係機関と連携し情報の収集および提供を行い、意欲と能力のある担い手への利用集積に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員及び農地利用最適化推進委員によるあっせん活動や農地中間管理事業により、地域の担い手などへの利用集積が図られた。
活動に対する評価	農業委員及び農地利用最適化推進委員によるあっせん活動や農地中間管理事業により、地域の担い手などへの利用集積が図られた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	7 経営体	2 経営体	6 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	3.26ha	0.28ha	4.30ha
課題	一定規模の農地の取得や農業技術、設備投資などが必要である。 また、現在の農業情勢が不透明であり不安要因が多い。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5 経営体	6 経営体	120%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2.6ha	8.3ha	319%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	JA等関係機関および市担当課と連携し情報収集に努め、随時、普及推進活動を図る。 農業委員及び農地利用最適化推進委員による担い手の掘り起しを図る。
活動実績	JA等関係機関および市担当課と連携し情報収集に努め、随時、普及推進活動を図った。 農業委員及び農地利用最適化推進委員による担い手の掘り起しを図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	JA等関係機関および市担当課と連携し情報収集に努め、随時、普及推進活動を行い、農業委員及び農地利用最適化推進委員による担い手の掘り起しを図ったことで、目標を達成することができた。
活動に対する評価	JA等関係機関および市担当課と連携し情報収集に努め、随時、普及推進活動を行ったことにより、農業委員及び農地利用最適化推進委員による担い手の掘り起しを図ることができた。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,826.3ha	66.3ha	0.97%
課 題	農業従事者の高齢化、担い手不足により、遊休農地の発生防止、遊休農地の解消を図るには厳しい状況であるが、関係機関と連携して具体的な活動展開方法を検討する。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10ha	△8.5ha	△85%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		53人	6月～9月	9月～11月
調査方法		<ul style="list-style-type: none"> <li>・管内農地全体調査</li> <li>・農地パトロール</li> <li>・戸別訪問</li> </ul>			
農地の利用意向調査		調査実施時期:11月			
その他の活動		農業委員、農地利用最適化推進委員による担当地区の未然監視。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		53人	6月～8月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	12月～3月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	167 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	9.9 ha	調査面積:	0 ha
その他の活動	農業委員、農地利用最適化推進委員による未然防止のための監視等の実施。				

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	高齢化、後継者不足等により遊休農地が増加した。
活動に対する評価	管内農地全筆の利用状況調査、遊休農地に係る利用意向調査等の業務を適正に実施した。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,760ha	5.5ha
課 題	農業情勢の厳しい中、農地を手放す動きは加速しており、今後、農地を守ることが容易ではない環境下にある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
2.8ha	2.7ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	広報誌及びホームページなどにより啓発活動を行う。 農地パトロールの実施だけでなく、農業委員及び農地利用最適化推進委員の通常業務による見回り、また地区懇談会などでの啓発活動を行う。
活動実績	農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロール等監視を適宜実施し、また、地区懇談会等の場で啓発活動を行い、違反転用の解消に努めた。
活動に対する評価	新たな農業委員会の発足に併せて、農業委員及び農地利用最適化推進委員における法制度に関する理解力を高めることができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 116 件、うち許可 116 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者からの聴取、農家台帳、農業委員及び農地利用最適化推進委員、事務局職員による現地調査を実施し確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	案件ごとに申請内容と許可要件を明示した調査書により説明し、一括審議としている。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	14件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	市のホームページで公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 144 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び農地利用最適化推進委員の担当地区(調査会)ごとに現地調査を全件実施している。 申請面積が1ha以上は、全委員による現地調査を実施している。 事務局職員は、申請箇所全件の現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請案件ごとに申請内容と許可基準を明示し、個別審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	市のホームページで公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	42 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	35 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	7 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	5 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	2 法人
	提出しなかった理由	失念及び報告時期に達していないため。
	対応方針	電話などにより提出を指導した。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 594 件 公表時期 平成31年4月
		情報の提供方法:市のホームページ、広報誌および行政放送 (広報誌については5月号に掲載)
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 394 件 取りまとめ時期 平成31年3月
		情報の提供方法:統計情報を作成し、窓口などにおいて配布している。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 11,448 ha
		データ更新:随時更新している。また固定資産台帳との照合を年1回実施。
		公表:全国農地ナビでデータ公表している。
	是正措置	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している



### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

